

令和 2 年度決算概要

令和 3 年 8 月

久米南町

令和２年度一般会計決算の概要について

令和２年度の一般会計決算額は、歳入総額が４５億７９３万３千円（対前年度１７.１％増）、歳出総額が４３億１，６９７万８千円（対前年度１８.０％増）であり、歳入総額から歳出総額を引いた形式収支（注１）は、１億９，０９５万５千円の黒字となった。

この形式収支から、令和２年度への繰越財源である５２７万５千円を差し引いた実質収支（注２）は、１億８，５６８万円となる。

令和２年度の実質収支から、令和元年度の実質収支１億６，３１１万円を差し引いた単年度収支（注３）は、２，２５７万円の黒字となっている。

令和２年度一般会計決算状況

（単位：千円、％）

予 算 額 A	歳入決算額 B	B/A ×100	歳出決算額	C/A ×100	B－C
4,656,176	4,507,933	96.8	4,316,978	92.7	190,955

令和２年度一般会計収支状況

（単位：千円、％）

区 分	令和２年度	令和元年度
歳入総額	4,507,933	3,848,087
歳出総額	4,316,978	3,657,569
歳入歳出差引額	190,955	190,518
翌年度へ繰り越すべき財源	5,275	27,408
実質収支額	185,680	163,110
前年度実質収支額	163,110	181,841
単年度収支額	22,570	△18,731
積立金	73,628	△17,769
実質単年度収支	96,198	△36,500

(注 1)

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度に収入された現金と支出された現金の差額、すなわち現金主義による表示である。普通会計の形式収支は現金主義の建前に立っているもので、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示するにとどまる。そのため、当該年度に債務が確定し支払義務が発生しているもの、あるいは当該年度に施行すべき事業をなんらかの事由によって執行せず、翌年度に繰り越したものに充てるべき現金が含まれているので、実際に当該年度分の収支の結末である実質的な収支を見るためには、現金の支出として表示されていないこれらの債務要素を控除して、発生主義の要素を加味した収支を検討しなければならない。

(注 2)

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来、当該年度に属すべき支出（翌年度への繰越額）を債務要素とみなし、本来、当該年度に属すべき収入（翌年度への繰越額に係る未収入特定財源）を債務要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、黒字の額が多いほど良いといえるものでもない。なぜならば、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど良いといえるものでもないからである。

(注 3)

単年度収支は、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになる。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の喰いつぶしであり、赤字である場合は赤字額の増加を意味することになる。単年度収支の分析結果のめざすところは、それが翌年度の歳出規模の伸縮に重大な影響を与える結果となる点である。

令和２年度久米南町会計別決算の状況

(単位：千円,%)

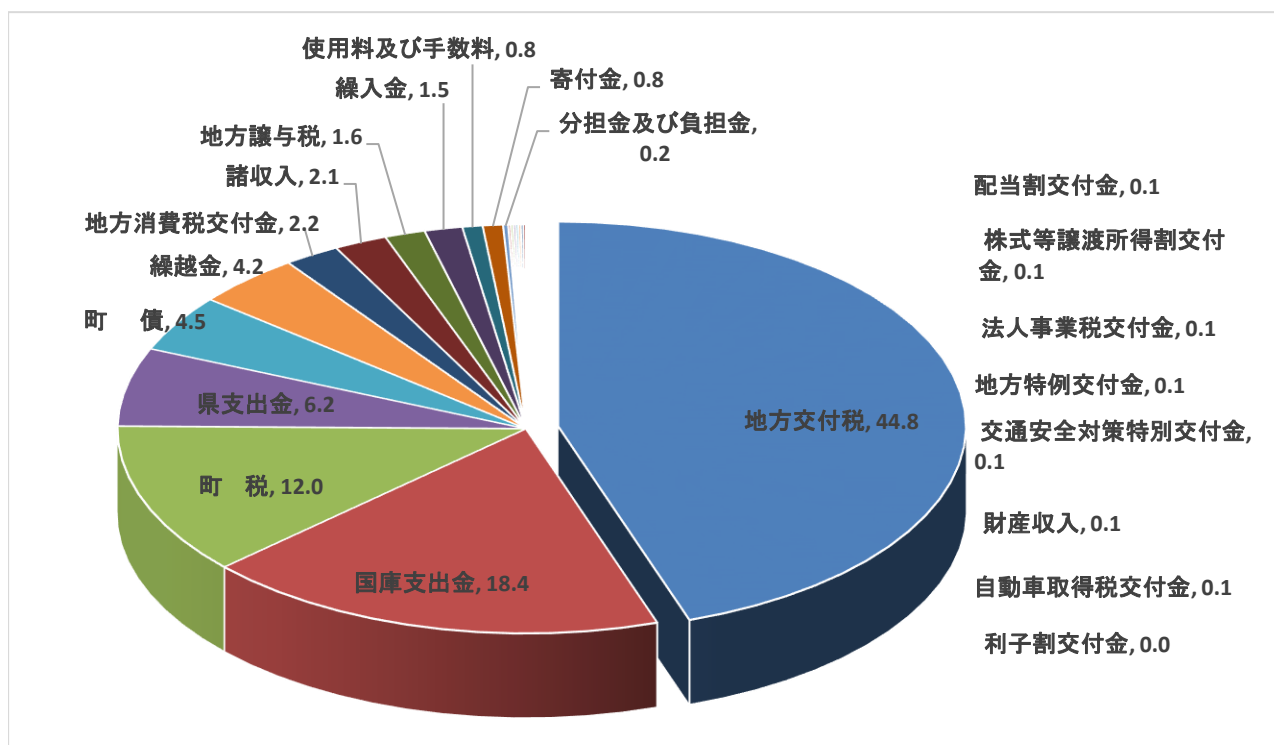
区 分	予 算 現 額				決 算 額			予算に対する比較		予算に対する比率	
	当 初	補正額	繰越財源 充当額	計 A	歳 入 B	歳 出 C	差 引	歳 入 (A-B)	歳 出 (A-C)	B/A×100	C/A×100
一般会計	3,760,000	865,676	30,500	4,656,176	4,507,933	4,316,978	190,955	148,243	339,198	96.8	92.7
国民健康保険特別会計	542,900	96,369		639,269	639,835	596,281	43,554	△ 566	42,988	100.1	93.3
後期高齢者医療特別会計	99,900	△ 7,820		92,080	92,062	91,562	500	18	518	100.0	99.4
簡易水道事業特別会計	191,600	△ 262		191,338	190,785	183,826	6,959	553	7,512	99.7	96.1
用地取得造成事業特別会計	59,500	△ 14,700		44,800	35,355	35,255	100	9,445	9,545	78.9	78.7
公共下水道事業特別会計	242,100	3,168		245,268	246,218	239,829	6,389	△ 950	5,439	100.4	97.8
介護保険特別会計	890,500	49,281		939,781	947,124	889,036	58,088	△ 7,343	50,745	100.8	94.6
介護サービス事業特別会計	11,400	0		11,400	11,020	7,524	3,496	380	3,876	96.7	66.0
住宅新築資金等貸付特別会計	900	33,107		34,007	799	33,980	△ 33,181	33,208	27	2.3	99.9
合 計	5,798,800	1,024,819	30,500	6,854,119	6,671,131	6,394,271	276,860	182,988	459,848	97.3	93.3

区 分	令 和 元 年 度 決 算 額			前 年 対 比	
	歳 入 D	歳 出 E	差 引	B/D×100	C/E×100
一般会計	3,848,087	3,657,569	190,518	117.1	118.0
国民健康保険特別会計	599,635	561,971	37,664	106.7	106.1
後期高齢者医療特別会計	89,857	89,356	501	102.5	102.5
簡易水道事業特別会計	182,430	177,839	4,591	104.6	103.4
用地取得造成事業特別会計	30,497	30,397	100	115.9	116.0
公共下水道事業特別会計	262,244	258,092	4,152	93.9	92.9
介護保険特別会計	918,070	872,234	45,836	103.2	101.9
介護サービス事業特別会計	9,337	5,842	3,495	118.0	128.8
住宅新築資金等貸付特別会計	910	34,130	△ 33,220	87.8	99.6
合 計	5,941,067	5,687,430	253,637	112.3	112.4

一般会計款別歳入決算額

(単位：千円，％)

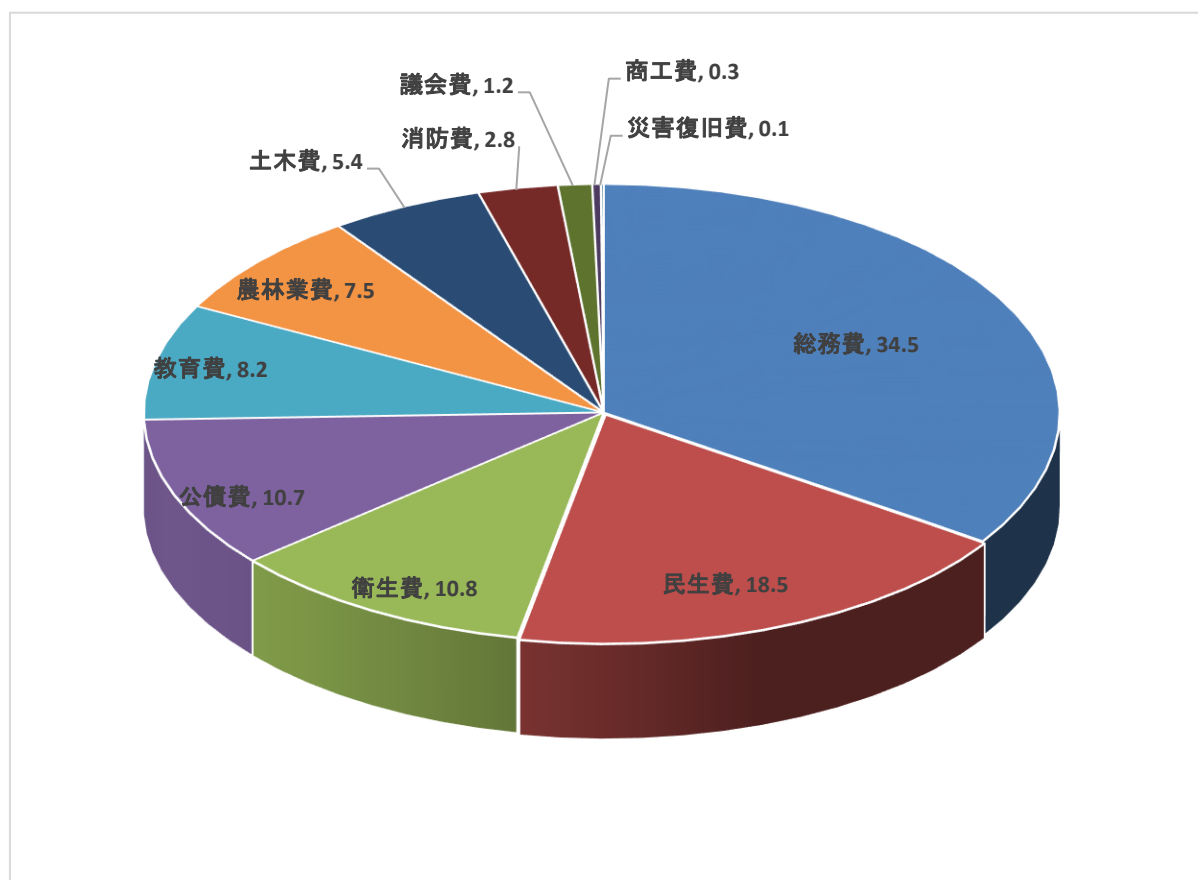
区 分 款	決 算 額 A	A の 構成比	前年度決算額 B	B の 構成比	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
町 税	540,207	12.0	515,871	13.5	24,336	4.7
地方譲与税	72,135	1.6	69,971	1.9	2,164	3.1
利子割交付金	423	0.0	437	0.0	△ 14	△ 3.2
配当割交付金	2,123	0.1	1,803	0.0	320	17.7
株式等譲渡所得割交付金	1,867	0.1	1,103	0.0	764	69.3
法人事業税交付金	1,770	0.1	-	-	-	-
地方消費税交付金	99,719	2.2	80,660	2.1	19,059	23.6
自動車取得税交付金	5,566	0.1	12,648	0.3	△ 7,082	△ 56.0
地方特例交付金	4,964	0.1	8,560	0.2	△ 3,596	△ 42.0
地方交付税	2,021,618	44.8	1,943,243	50.5	78,375	4.0
交通安全対策特別交付金	1,042	0.1	801	0.0	241	30.1
分担金及び負担金	10,883	0.2	32,055	0.8	△ 21,172	△ 66.0
使用料及び手数料	36,783	0.8	40,227	1.0	△ 3,444	△ 8.6
国庫支出金	827,381	18.4	156,753	4.1	670,628	427.8
県支出金	281,722	6.2	342,454	8.9	△ 60,732	△ 17.7
財産収入	2,951	0.1	2,753	0.1	198	7.2
寄付金	37,503	0.8	48,061	1.2	△ 10,558	△ 22.0
繰入金	69,210	1.5	148,300	3.9	△ 79,090	△ 53.3
繰越金	190,518	4.2	209,567	5.4	△ 19,049	△ 9.1
諸収入	95,926	2.1	93,319	2.4	2,607	2.8
町 債	203,622	4.5	139,501	3.7	64,121	46.0
歳 入 合 計	4,507,933	100.0	3,848,087	100.0	659,846	17.1



一般会計款別歳出決算額

(単位：千円, %)

区 分 款	決 算 額 A	A の 構成比	前年度決算額 B	B の 構成比	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
議会費	52,533	1.2	51,227	1.4	1,306	2.5
総務費	1,489,304	34.5	764,052	20.9	725,252	94.9
民生費	799,551	18.5	765,261	20.9	34,290	4.5
衛生費	467,561	10.8	472,589	12.9	△ 5,028	△ 1.1
農林業費	325,762	7.5	339,066	9.3	△ 13,304	△ 3.9
商工費	11,919	0.3	20,795	0.6	△ 8,876	△ 42.7
土木費	233,245	5.4	160,543	4.4	72,702	45.3
消防費	120,578	2.8	102,605	2.8	17,973	17.5
教育費	354,307	8.2	342,991	9.4	11,316	3.3
災害復旧費	172	0.1	144,437	3.9	△ 144,265	△ 99.9
公債費	462,046	10.7	494,003	13.5	△ 31,957	△ 6.5
歳出合計	4,316,978	100.0	3,657,569	100.0	659,409	18.0



令和２年度の町税について

令和２年度の町税の調定額は５億６，７１０万円で、前年度の５億４，１４３万６千円に比べて２，５６６万４千円の増額（対前年度比４．７％増）、収入済額についても５億４，０２０万７千円で、前年度の５億１，５８７万１千円に比べて２，４３３万６千円の増額（対前年度比４．７％増）となった。

各税目に関しては、個人町民税が対前年度で１１６万円の増、法人町民税は６３４万３千円の増、固定資産税が２，０９５万８千円の増、軽自動車税は７６万９千円の増、たばこ税は５３０万８千円の減。

徴収率は、９５．３％で前年度と同数となった。

令和２年度税目別の徴収実績

（単位：千円，％）

税 目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C の 構成比	C/A×100	徴収率 C/B×100	前年度 徴収率
町民税	173,205	182,532	177,298	32.8	102.4	97.1	96.0
個 人	150,001	161,609	156,742	29.0	104.5	97.0	95.8
法 人	23,204	20,923	20,556	3.8	88.6	98.2	98.4
固定資産税	300,148	340,696	320,618	59.4	106.8	94.1	94.8
純固定資産税	299,864	340,412	320,334	59.3	106.8	94.2	94.9
国有資産等交付・納付金	284	284	284	0.1	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	21,695	22,594	22,254	4.1	102.6	98.5	92.0
たばこ税	24,750	19,623	19,623	3.6	79.3	100.0	100.0
旧法による税	240	1,655	414	0.1	0.0	25.0	-
計	520,038	567,100	540,207	100.0	103.9	95.3	95.3

地方交付税の状況

令和２年度地方交付税は、普通交付税が１８億６，１９６万５千円で、７，６１６万７千円（対前年度比４．３％）の増額となった。

特別交付税は、１億５，９６５万３千円で、２２０万８千円（対前年度比１．４％）の増額となり、地方交付税の総額は対前年度よりも７，８３７万５千円多い、２０億２，１６１万８千円の交付額となった。

なお、普通交付税の財源不足を補うために特例として発行できる、臨時財政対策債（元利償還金の全額が交付税算入）は、７，３６５万４千円（７５万３千円の増（対前年度比１．０％））を発行した。

令和２年度地方交付税

（単位：千円，％）

区 分	令 和 ２ 年 度 決 定 額 A	令 和 元 年 度 決 定 額 B	比 較 増 減 (A - B)	増 減 率 A / B - 1
普 通 交 付 税	1,861,965	1,785,798	76,167	4.3
特 別 交 付 税	159,653	157,445	2,208	1.4
震災復興特別交付税	0	0	0	-
合 計	2,021,618	1,943,243	78,375	4.0

町税の徴収状況の推移

(単位：千円.%)

区分 \ 年度	H28		H29		H30		R1		R2	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
町民税 (A)	173,045	40.5	180,467	33.9	168,743	33.1	169,795	32.9	177,298	32.8
純固定資産税 (B)	208,192	48.7	307,035	57.6	296,151	58.1	299,386	58.0	320,334	59.3
国有資産等所在市町村 交付金・納付金	241	0.1	252	0.0	263	0.1	274	0.1	284	0.1
軽自動車税 (C)	19,631	4.6	19,996	3.8	20,774	4.1	21,485	4.2	22,254	4.1
たばこ税	26,098	6.1	25,232	4.7	23,782	4.7	24,931	4.8	19,623	3.6
旧法による税		0.0		0.0		0.0		0.0	414	0.1
合計	427,207	100.0	532,982	100.0	509,713	100.0	515,871	100.0	540,207	100.0
(国勢調査人口)	4,907		4,907		4,907		4,907		4,907	
一人当たり税額 (円)	87,061		108,617		103,875		105,130		110,089	
(国勢調査世帯)	1,893		1,893		1,893		1,893		1,893	
一世帯当たり (円)	225,677		281,554		269,262		272,515		285,371	
直接税(A)+(B)+(C)	400,868	93.8	507,498	95.2	485,668	95.3	490,666	95.1	519,886	96.2
一人当たり直接税 (円)	81,693		103,423		98,975		99,993		105,948	
一世帯当たり直接税 (円)	211,763		268,092		256,560		259,200		274,636	

町債（地方債）の発行状況

令和２年度普通会計における町債発行額は２億３６２万２千円で前年度に比べ、６，４１２万１千円（４６．０％）の増となった。

令和２年度の事業債の内訳は、臨時財政対策債７，３６５万４千円、過疎対策事業債（山手地区機構関連ほ場整備、町道改良、小型動力ポンプ車整備、庁舎等複合施設建設（集会所分）、合併処理浄化槽設置補助、病院施設整備、防災行政無線機能強化）６，３７０万円、公共事業等債（町道落石対策）３８０万円、緊急浚渫推進事業債（紅梅川）１３０万円、公共施設等適正管理推進事業債（道路長寿命化、庁舎等複合施設建設（役場機能分））４，７９０万円、減収補填債１，２４６万８千円、一般会計出資債（岡山広域水道企業団出資金）８０万円をそれぞれ発行した。

普通会計の元金償還額は、４億４，４０９万円で、前年度に比べて２，７６１万９千円の減となり、令和２年度末における地方債元金の現在高は、３０億５，８７６万７千円で、前年度末から２億４，０４６万８千円減少した。

令和２年度地方財政状況調査（決算統計）の結果では、実質公債費比率（注１）は１４．８％（前年度１５．３％）となった。

（注１）

実質公債費比率は、平成１８年４月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い創設された財政指標で、従来の許可制度のもとにおいて、起債が制限されるかどうかを判定する基準として用いられた「起債制限比率」が見直されたもの。この比率は、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもので、１８％以上の団体は地方債の発行に許可を要し、２５％以上の団体は、比率の区分に応じて起債の制限を受ける。

起債制限比率との違いは、公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することである。

地方債（地方債）の発行状況

（普通会計）

（単位：千円）

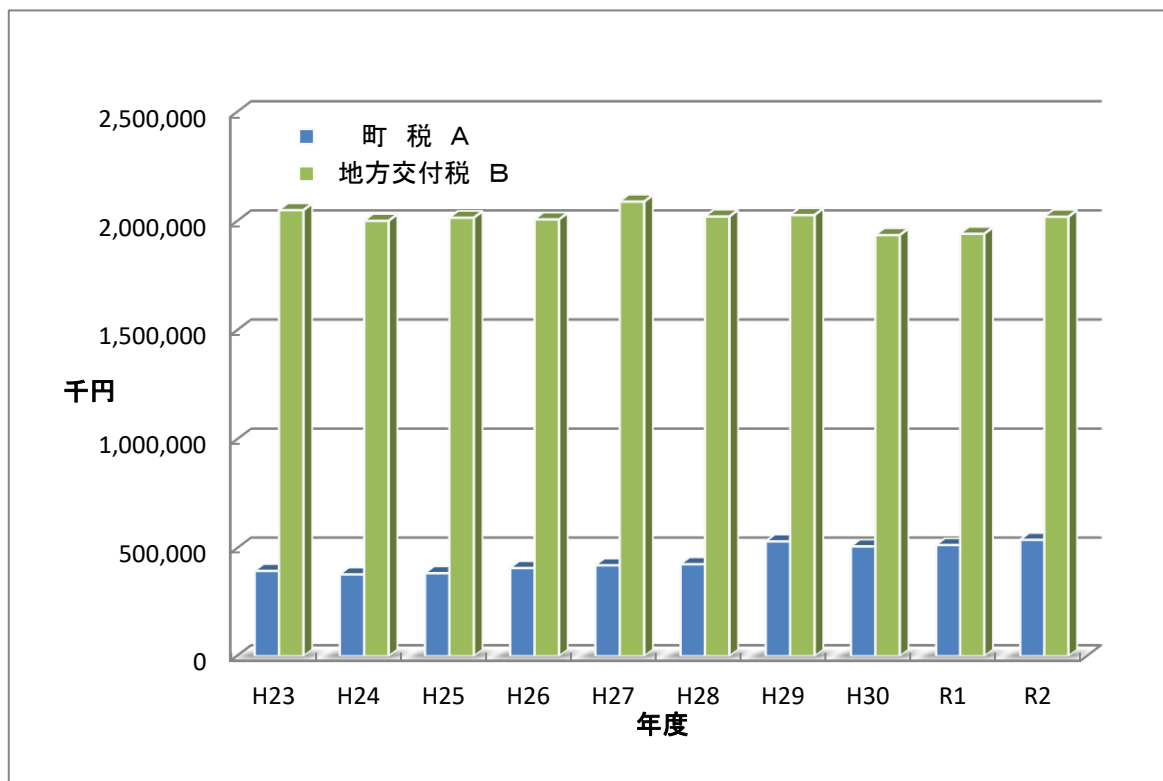
区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 借入額	令和2年度中 元金償還額	令和2年度末 差引現在高
公 共 事 業 等 債	0	2,200		2,200
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	16,119		8,654	7,465
災 害 復 旧 事 業 債	46,938		2,877	44,061
（旧）緊急防災・減災事業債	145,933		48,450	97,483
教育・福祉施設整備事業債	417,536		19,115	398,421
一 般 単 独 事 業 債	224,553	49,200	118,783	154,970
過 疎 対 策 事 業 債	749,341	63,700	86,480	726,561
財 源 対 策 債	19,334	1,600	4,565	16,369
減 収 補 て ん 債		12,468		12,468
臨 時 財 政 特 例 債	0			0
減 税 補 て ん 債	8,099		2,191	5,908
臨 時 税 収 補 て ん 債	0			0
臨 時 財 政 対 策 債	1,574,522	73,654	139,659	1,508,517
調 整 債	0			0
一 般 会 計 出 資 債	96,860	800	13,316	84,344
合 計	3,299,235	203,622	444,090	3,058,767
うち全額が交付税措置される額	1,582,621	73,654	141,850	1,514,425

令和2年度地方財政状況調査

町税及び地方交付税の推移

(単位：千円，%)

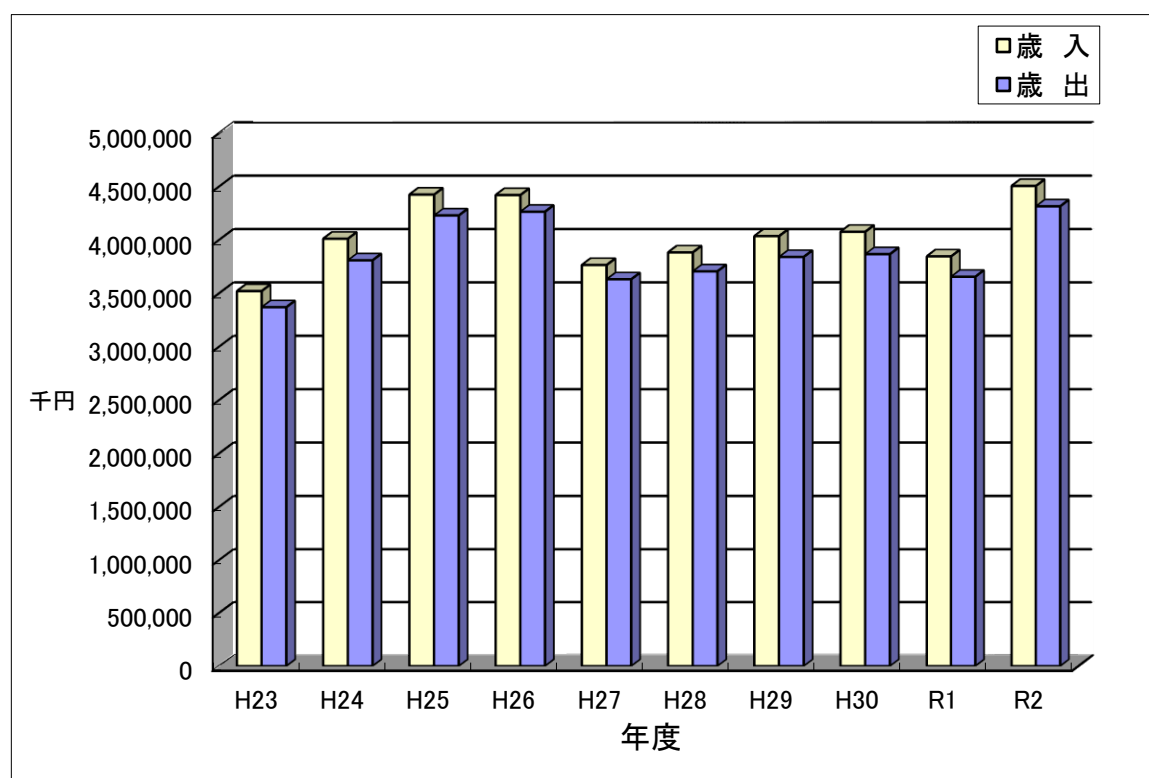
年度	町 税 A		地方交付税 B		計 C		A／C
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
23	395,879	100.0	2,051,766	100.0	2,447,645	100.0	16.2
24	379,805	95.9	2,002,872	97.6	2,382,677	97.3	15.9
25	385,175	97.3	2,016,945	98.3	2,402,120	98.1	16.0
26	409,388	103.4	2,009,208	97.9	2,418,596	98.8	16.9
27	421,732	106.5	2,090,985	101.9	2,512,717	102.7	16.8
28	427,207	107.9	2,022,499	98.6	2,449,706	100.1	17.4
29	532,982	134.6	2,029,225	98.9	2,562,207	104.7	20.8
30	509,713	128.8	1,937,246	94.4	2,446,959	100.0	20.8
R1	515,871	130.3	1,943,243	94.7	2,459,114	100.5	21.0
R2	540,207	136.5	2,021,618	98.5	2,561,825	104.7	21.1



一般会計決算規模の推移

(単位：千円，％)

年度	歳 入	歳 出	歳入指数	歳出指数
23	3,523,279	3,372,133	100.0	100.0
24	4,013,210	3,811,668	113.9	113.0
25	4,427,154	4,231,682	125.7	125.5
26	4,422,724	4,266,366	125.5	126.5
27	3,767,631	3,633,777	106.9	107.8
28	3,885,653	3,708,381	110.3	110.0
29	4,038,042	3,842,813	114.6	114.0
30	4,078,791	3,869,224	115.8	114.7
R1	3,848,087	3,657,569	109.2	108.5
R2	4,507,933	4,316,978	127.9	128.0



普通会計における性質別（臨時・経常）経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度								令和元年度			
	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)	経常的なものの内訳		決算額 構成比	経常収 支比率	決算額	左のうち 経常一般 財 源	決算額 構成比	経常収 支比率
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源						
人 件 費	783,099	6,759	669	775,671	23,652	752,019	18.1	28.2	601,423	569,753	16.4	22.2
物 件 費	609,628	91,469	178,797	339,362	54,268	285,094	14.1	10.7	570,430	383,030	15.6	14.9
維 持 補 修 費	30,029		15,947	14,082	2,700	11,382	0.7	0.4	30,923	19,035	0.8	0.7
扶 助 費	217,956	4,290	4,400	209,266	130,632	78,634	5.1	2.9	245,370	121,728	6.7	4.7
補 助 費 等	1,145,138	570,785	169,583	404,770	101,153	303,617	26.5	11.4	616,501	304,965	16.8	11.9
公 債 費	462,712			462,712	9,026	453,686	10.7	17.0	495,388	486,199	13.5	19.0
積 立 金	236,771	41,068	195,703				5.5		193,601		5.3	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,848	3,800	48				0.1		3,367		0.1	
繰 出 金	568,273		15,093	553,180	47,740	505,440	13.2	18.9	578,238	515,330	15.8	20.1
計	4,057,454	718,171	580,240	2,759,043	369,171	2,389,872	94.0	89.5	3,335,241	2,400,040	91.2	93.6
普 通 建 設 事 業 費	259,963	149,661	110,302				6.0		174,991		4.8	
災 害 復 旧 事 業 費	172		172				0.0		148,559		4.1	
投 資 的 経 費	260,135	149,661	110,474				6.0		323,550		8.8	
歳 出	4,317,589	867,832	690,714	2,759,043	369,171	2,389,872	100.0	89.5	3,658,791	2,400,040	100.0	93.6
構 成 比	100.0	20.1	16.0	63.9	8.6	55.3			100.0	65.6		

令和2年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出内訳及び財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金・負担 金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
1 人 件 費	783,099	18.1	2,898	10,412	11,905	4,699			497			752,688
うち職員給	471,623	10.9	1,015	6,733	9,869	4,699			124			449,183
2 物 件 費	609,628	14.1	28,699	25,147	17,197	34		27,660	38,000		9,000	463,891
3 維持補修費	30,029	0.7		2,700								27,329
4 扶 助 費	217,956	5.0	94,522	39,640		124			636			83,034
5 補 助 費 等	1,145,138	26.5	475,966	161,069	304	13,019		16,400	5,180			473,200
6 普通建設事業費	259,963	6.0	11,442	4,327		269		5,150	500	20,273	107,700	110,302
(1) 補助事業費	24,912	0.6	11,442	662						4,740	4,400	3,668
(2) 単独事業費	197,835	4.6		3,665		269		5,150	500	15,533	81,200	91,518
(3) 県営事業負担金等	37,216	0.9									22,100	15,116
7 災害復旧事業費	172	0.0										172
8 公 債 費	462,712	10.7			8,360				666			453,686
9 積 立 金	236,771	5.5				38,703	1,866		499			195,703
10 貸付金・投資及び出資金	3,848	0.1							3,000		800	48
11 繰 出 金	568,273	13.2	10,245	37,495								520,533
歳 出 合 計	4,317,589	100.0	623,772	280,790	37,766	56,848	1,866	49,210	48,978	20,273	117,500	3,080,586
歳入振替項目			203,096	8,161	2,345		1,085	20,000	29,092	137,025	86,122	△ 486,926
歳計剰余金	157,774											157,774
歳 入 合 計	4,475,363		826,868	288,951	40,111	56,848	2,951	69,210	78,070	157,298	203,622	2,751,434

令和2年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出内訳

(人件費)

区 分	決 算 額
1 議員報酬手当	28,640
2 委員等報酬	90,301
3 町長等特別職の給与	29,226
4 任期の定めのない常勤職員給	410,891
(1) 基 本 給	277,140
(ア) 給 料	268,592
(イ) 扶 養 手 当 等	8,548
(2) その他の手当	133,751
(ア) 住居手当	4,122
(イ) 通勤手当	7,170
(ウ) 時間外勤務手当	4,827
(エ) 宿日直手当	2,862
(オ) 休日勤務手当	83
(カ) 管理職手当	7,175
(キ) 期末勤勉手当	107,362
(ク) その他手当	150
5 再任用職員給	3,709
(1) 基 本 給	3,062
(ア) 給 料	3,062
(イ) 扶 養 手 当 等	0
(2) その他の手当	647
(ア) 住居手当	
(イ) 通勤手当	

(単位：千円)

区 分	決 算 額
(ウ) 時間外勤務手当	18
(エ) 宿日直手当	
(オ) 休日勤務手当	
(カ) 期末勤勉手当	629
(キ) その他手当	
6 会計年度任用職員給（フルタイム）	57,023
(1) 基 本 給	46,342
(ア) 給 料	46,342
(イ) 地域手当等	0
(2) その他の手当	10,681
(ア) 通勤手当	1,421
(イ) 時間外勤務手当	148
(ウ) 宿日直手当	
(エ) 休日勤務手当	
(オ) 管理職手当	
(カ) 期末勤勉手当	9,112
(キ) その他手当	
7 職員共済組合負担金	105,842
8 職員退職手当組合負担金	56,282
9 恩給及び退職年金	26
10 災害補償費	534
11 職員互助組合負担金	625
合 計	783,099

〔資料 令和2年度地方財政状況調査〕

普通会計性質別歳出内訳

(単位：千円)

(物件費)

区 分	決 算 額
1 旅 費	3,368
2 交 際 費	145
3 需 用 費	139,179
4 役 務 費	29,823
5 備品購入費	59,489
6 委 託 料	300,877
7 そ の 他	76,747
合 計	609,628

維持補修費	30,923
-------	--------

扶 助 費	217,956
-------	---------

(補助費等)

区 分	決 算 額
1 負 担 金	212,260
2 補助交付金	261,003
3 そ の 他	671,875
合 計	1,145,138

(公 債 費)

区 分	決 算 額
1 地方債元利償還金	462,702
2 一時借入金利子	10
合 計	462,712

(普通建設事業費)

区 分	決 算 額
1 補 助 事 業 費	24,912
2 単 独 事 業 費	197,835
3 県営事業負担金	21,805
4 同級他団体負担金	15,411
合 計	259,963

(災害復旧事業費)

区 分	決 算 額
1 補 助 事 業 費	0
2 単 独 事 業 費	172
合 計	172

〔資料 令和2年度地方財政状況調査〕

基 金 の 状 況

(単位：千円)

基金名	設置目的	R1末 現在高	R2 積立額	R2 取崩額	R2末 現在高
財政調整基金	災害や経済情勢の変動による財源不足への対応を図るため	610,087	93,628	20,000	683,715
町債管理基金	町債の償還財源を確保するため	146,117	20	0	146,137
町勢振興基金	町勢振興事業の財源を確保するため	201,081	37,609	24,100	214,590
庁舎改修整備基金	庁舎の改修整備に必要な財源を確保するため	391,860	119	24,510	367,469
スポーツ推進基金	スポーツ推進活動助成事業の財源を確保するため	17,895	85	600	17,380
両部篤育英基金	奨学金として貸与する財源を確保するため	17,282	368	0	17,650
公共施設等整備基金	公共施設の改修等に必要な財源を確保するため	183,089	101,238	0	284,327
森林環境譲与税基金	森林環境整備に必要な財源を確保するため	1,682	3,703	0	5,385
土地開発基金	公共用地の先行取得に必要な財源を確保するため	271,949	93	35,255	236,787
国民健康保険事業基金	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため	28,182	9	0	28,191
簡易水道事業運営基金	簡易水道事業運営の安定化を図るため	78,070	23	0	78,093
公共下水道事業運営基金	公共下水道事業運営の安定化を図るため	10,665	2	0	10,667
介護給付費準備基金	介護保険財政の健全な運営を図るため	37,340	11	0	37,351

令和２年度事務事業等の決算額

令和２年度地方財政状況調査（決算統計）結果によると、歳入において臨時財政対策債を含む経常的な一般財源が、２９億６，１７３万３千円と前年度よりも９，４７５万７千円の増額。地方交付税等の増によるもの。歳出においては、経常経費に充当した一般財源が２３億８，９８７万２千円と前年度よりも１，０１６万８千円の減額。物件費や公債費等の減額による。

経常収支比率は、８９．５％で前年度から４．１ポイント下がった。

※ 目的別決算額については、普通会計（決算統計）の決算額です。

◎ 新規事業

* コロナ対応創生臨時交付金事業

☆ 議会費 ５，２５３万円

・ 議員人件費	３，６２４万円
・ 議会事務局費	１，６２９万円

☆ 総務費 １３億４，３６２万円

・ 町長等特別職人件費	２，９３４万円
・ 広報紙の発行	２８７万円
・ マイナポイント利用環境整備事業	７３万円
・ 特別定額給付金給付事業	４億７，６６０万円
・ コミュニティ助成事業	２２０万円
* コロナ感染症拡散防止事業	７６万円
* 公共施設等管理維持体制持続化事業	１０６万円
* 公共的空間安全・安心確保事業	３，６８２万円
* 公共料金収納窓口強化事業	２５８万円
・ 庁舎管理費	１，０６５万円
◎ 庁舎等複合施設建設事業	４，７２９万円
◎ 公共施設等個別施設計画策定事業	４９５万円

・ 財政調整基金積立金	9 , 3 6 3 万円
・ 町勢振興基金積立金	7 3 万円
・ 庁舎改修整備基金積立金	1 2 万円
・ 公共施設等整備基金積立金	1 億 1 2 4 万円
・ 情報化推進・管理費	2 , 3 3 1 万円
・ 情報通信基盤施設管理費	4 , 5 4 2 万円
・ おかやま元気！集落支援事業	4 2 万円
・ ふるさとおうえんプロジェクト	1 , 7 5 8 万円
・ 地域おこし協力隊事業	2 , 5 1 7 万円
・ 民間賃貸住宅家賃助成事業	3 4 0 万円
・ 分譲宅地購入助成金	2 4 5 万円
・ 公共交通対策事業（デマンド交通を含む）	3 , 4 4 0 万円
・ 地域に合った移動の仕組み作り事業	7 7 4 万円
・ 個人番号制度導入事業	1 , 5 0 5 万円
・ 町史編纂事業	2 2 9 万円
・ 若者住宅補助事業	9 0 万円
・ 空き家活用促進事業	5 1 9 万円
・ 空き家提供促進事業	6 0 万円
・ 国勢調査	2 4 0 万円
・ 国土調査管理費	1 6 0 万円
・ 交通安全対策費	2 5 4 万円
・ 地区連絡補助金	1 9 7 万円
・ 自治会助成金	3 6 2 万円
・ 町税賦課徴収事務管理費	1 , 1 3 0 万円
・ 戸籍住民登録事務管理費	1 , 1 2 4 万円
・ 県知事選挙実施経費	4 5 0 万円

☆ 民生費 8 億 1 , 4 9 0 万円

・ 社会福祉協議会補助金	6 3 3 万円
・ 地域ふれあい福祉活動助成金	7 0 万円
・ 透析患者交通費助成事業	1 6 5 万円
・ 国民健康保険特別会計繰出金	5 , 2 4 2 万円
・ 介護保険特別会計繰出金	1 億 4 , 4 4 2 万円
・ 老人クラブ活動等社会活動促進事業	2 2 0 万円
・ 高齢者世帯等配食サービス事業	7 5 万円
・ 久米老人ホーム組合負担金	1 9 7 万円
・ 高齢者保護措置費（養護老人ホーム）	4 , 2 3 5 万円
・ 保健福祉センター管理費	3 7 1 万円
・ 障害者自立支援給付費	9 , 3 6 9 万円
・ 更生医療費給費事業	1 , 1 7 5 万円
・ 地域生活支援事業	4 0 9 万円
・ 民生委員会運営費	1 5 8 万円
・ 後期高齢者医療療養給付費負担金	8 , 6 4 5 万円
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	3 , 1 8 2 万円
・ 後期高齢者医療システム改修事業	6 9 万円
・ 心身障害者医療費扶助	4 5 1 万円
・ ひとり親家庭医療費扶助	1 5 3 万円
・ 保育園管理運営費	3 , 1 5 7 万円
・ 広域入所保育事業	1 7 2 万円
・ 放課後児童クラブ運営費	2 7 3 万円
・ エンゼルサマースクール運営費	1 6 5 万円
・ 児童手当費	4 , 8 4 9 万円
・ 障害児給付費	5 4 2 万円
・ すこやかエンゼル祝金交付事業	1 1 5 万円
・ ゆずっこクラブ活動費補助金	4 6 万円
・ カッピー子育て支援金交付事業	4 5 8 万円
・ 火葬場使用料補助金	2 4 9 万円

* 子育て世帯応援給付金事業	6 3 1 万円
・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	1 万円
・宅地災害土砂取り除き補助金	3 0 万円

☆ 衛生費 2 億 8 , 3 6 8 万円

・妊婦乳児検診事業	2 9 4 万円
・産婦ショートステイ事業	3 万円
・産婦デイサービス事業	1 万円
・出産費助成事業	4 7 万円
・健康増進事業	1 5 1 万円
・がん検診推進事業	6 7 3 万円
・予防接種事業	1 , 2 7 6 万円
・新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	2 1 6 万円
・子ども医療費扶助	1 , 4 1 0 万円
・し尿処理施設組合負担金	1 , 0 9 0 万円
・ごみ処理施設組合負担金	5 , 8 3 7 万円
・合併処理浄化槽設置補助金	3 4 9 万円
・美しい町づくり推進事業	1 4 2 万円
・広域水道企業団負担金	2 7 0 万円
・広域水道企業団出資金	8 5 万円
・簡易水道事業特別会計繰出金	4 , 9 7 9 万円
・福渡病院組合負担金	6 , 2 2 2 万円
・防疫対策費	3 6 8 万円
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	1 0 6 万円
* 水道料金減免事業	1 , 0 7 4 万円
* 医療機関支援給付金事業	1 5 0 万円

☆ 労働費 3 0 2 万円

・ 勤労者融資資金預託金	3 0 0 万円
--------------	----------

☆ 農林水産業費 3 億 4 , 8 1 9 万円

・ 水田農業構造改革推進事業	1 6 0 万円
・ 就農促進トータルサポート事業	9 2 万円
・ 農業次世代人材投資資金	1 , 8 0 0 万円
◎ 新規就農者応援事業	4 0 万円
・ 多面的機能支払交付金事業	3 , 7 2 3 万円
・ 北庄交流館管理運営費	9 9 万円
・ 道の駅管理運営費	1 , 0 9 1 万円
・ 棚田保全事業	1 1 9 万円
・ 中山間地域等直接支払制度費	1 億 1 , 4 4 2 万円
・ 広域農道維持費	3 6 3 万円
・ 小規模土地改良事業	7 5 9 万円
・ 小規模基盤整備事業補助金	6 3 万円
・ 小団地整備事業補助金	4 3 4 万円
・ 土地改良資金等元利償還助成	2 9 9 万円
◎ 農村地域防災減災事業	3 3 万円
・ イノシシ等有害鳥獣駆除事業	1 , 2 6 8 万円
・ 野猪防護柵設置事業	2 0 3 万円
・ 森林整備地域活動支援交付金事業	7 3 万円
・ 美しい森管理運営費	2 1 8 万円
・ 鳥獣被害防止対策事業	3 2 万円
・ ハイブリッド産地育成推進事業	6 6 2 万円
・ 山手地区機構関連ほ場整備事業	1 , 5 2 8 万円
・ ため池調査事業	1 2 8 万円
* 主食用米生産継続応援給付金	1 , 3 9 3 万円
* 農林業事業効率化支援補助金	9 2 4 万円
・ ため池調査事業	1 2 8 万円

☆ 商 工 費 7 , 1 3 7 万 円

・ 商 工 会 補 助 金	4 0 7 万 円
・ 治 部 邸 管 理 費	2 9 3 万 円
* 地 域 商 品 券 発 行 事 業	4 , 7 7 5 万 円
* 事 業 継 続 応 援 給 付 金 事 業	1 , 4 7 0 万 円

☆ 土 木 費 4 億 3 , 0 0 5 万 円

・ 町 道 ・ 橋 梁 維 持 管 理 費	6 , 0 5 7 万 円
・ 県 道 草 刈 事 業	2 7 0 万 円
・ 町 道 改 良 、 舗 装 事 業	7 , 1 0 4 万 円
・ 交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	1 9 8 万 円
・ 生 活 道 路 整 備 補 助 金	2 3 5 万 円
・ 県 道 整 備 事 業 負 担 金	1 , 5 1 1 万 円
・ 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業	2 , 1 4 6 万 円
・ 河 川 管 理 費	2 0 2 万 円
・ 町 営 住 宅 維 持 管 理 費	5 1 2 万 円
・ 下 水 道 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	1 億 8 , 8 8 5 万 円
・ 空 家 等 除 却 事 業 補 助 金	6 6 万 円

☆ 消 防 費 1 億 2 , 4 1 2 万 円

・ 津 山 圏 域 消 防 組 合 負 担 金	7 , 5 6 5 万 円
・ 消 防 団 運 営 、 団 員 福 利 厚 生 費	8 8 7 万 円
・ 消 防 施 設 整 備 、 維 持 管 理 費	4 1 8 万 円
・ 非 常 備 消 防 経 常 管 理 費	1 4 8 万 円
・ 国 土 強 靱 化 計 画 策 定 事 業	2 6 1 万 円
* 防 災 活 動 支 援 事 業	3 3 3 万 円

☆ 教育費 3 億 8 , 3 2 2 万円

・小中学校外国語支援事業	5 6 6 万円
・両部篤育英奨学金貸付金	3 7 万円
・スクールカウンセラー設置事業	9 1 万円
・スクールバス運行事業	2 , 8 6 1 万円
・小学校の管理、教育振興費	6 , 1 9 7 万円
・中学校の管理、教育振興費	3 , 0 7 0 万円
・文化協会等補助金	2 7 万円
・中央公民館管理運営費	4 9 3 万円
・公民館支館管理運営費	9 6 4 万円
・文化センター、図書館管理運営費	2 , 9 1 1 万円
・スポーツ推進事業	1 7 万円
・町民運動公園管理運営費	1 , 0 4 6 万円
・学校給食センター管理運営費	2 , 9 2 2 万円
・カッピー子育て支援金交付事業	4 5 8 万円
◎子ども応援事業	4 5 万円
・G I G A スクール構想支援事業	2 , 2 7 6 万円
* 遠隔・オンライン学習環境整備事業	2 5 6 万円
* 学校の臨時休業に伴う学習支援事業	3 2 万円
* 図書館パワーアップ事業	9 8 0 万円
* 密集軽減のための輸送能力増強事業	2 , 1 1 6 万円
・学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	7 9 万円

☆ 災害復旧費 1 7 万円

・農地農林災害復旧費（現年単独）	1 7 万円
------------------	--------

☆ 公債費 4 億 6 , 2 7 1 万円

・長期償還元金	4 億 4 , 4 0 9 万円
・長期償還利子	1 , 8 6 1 万円

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金	99,719 千円
（うち社会保障財源化分）	55,489 千円

（歳出）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	107,657	82,252	7,892	17,513
	高齢者福祉事業	53,411	43,450	3,915	6,046
	児童福祉事業	120,019	69,953	8,798	41,268
	その他	29,335	22,412	2,150	4,772
	小計	310,422	218,067	22,756	69,599
社会 保険	国民健康保険事業	52,242	18,235	3,830	30,177
	介護保険事業	144,417	6,062	10,587	127,768
	後期高齢者医療事業	120,752	20,539	8,852	91,361
	小計	317,411	44,836	23,269	249,306
保健 衛生	健康増進事業	32,409	6,016	2,376	24,017
	予防事業	26,419	4,904	1,937	19,578
	母子保健医療	19,710	3,659	1,445	14,607
	病院事業	48,511	15,400	3,556	29,555
	その他	2,052	381	150	1,521
	小計	129,101	30,359	9,464	89,278
合計		756,934	293,262	55,489	408,183